

薬食監麻発 0522 第 11 号  
平成 26 年 5 月 22 日

各 

都 道 府 県
保健所設置市
特 別 区

 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長  
（ 公 印 省 略 ）

### 薬事監視に係るプロバイダ等に対する違法情報の削除要請について

医薬行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

「薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律」（平成 25 年法律第 103 号。以下「改正法」という。）については、平成 25 年 12 月 13 日に公布されたところであり、改正法のうち、医薬品の販売業等に関する規制の見直しについては、平成 26 年 6 月 12 日から施行されるところです。この改正により、全ての一般用医薬品がインターネット上で販売できることとなるため、インターネット上における医薬品等の違法な販売に対し、薬事監視体制の強化を図ることが急務とされています。

また、一般用医薬品の販売ルール策定作業グループがとりまとめた「一般用医薬品の販売ルール等について」（平成 25 年 10 月 8 日公表）においては、国内サイトの薬事監視の一環として、無許可販売サイトに対し、都道府県等の指導等による改善が見られない場合には、厚生労働省を通じてプロバイダ<sup>(注1)</sup>やレジストラ<sup>(注2)</sup>に対し薬事法上の違法な情報の削除要請を行うこととすることが求められています。

プロバイダに対する違法な情報に対する削除要請については、従来、「インターネット上の未承認医薬品及び指定薬物に係る広告監視指導について」（平成 22 年 3 月 1 日付け薬食監麻発 0301 第 1 号厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長通知）により、地方自治体から厚生労働省宛ての様式（以下「削除様式」という。）が定められていましたが、今般、j p ドメインを使用した広告に対しては、対応するプロバイダが不明等の場合に、対応するレジストラに対しても、厚生労働省から削除要請を行うことを目的とし、削除様式を別紙様式 1 のとおり改訂いたしますので、今後はこちらを御使用いただきますよう、お願いいたします。

（注 1）プロバイダとは、インターネット接続事業者をいいます。

（注 2）レジストラとは、ドメイン名を登録する管理指定事業者をいいます。

(別紙様式1)  
事務連絡  
平成 年 月 日

監視指導・麻薬対策課 へ  
(薬事監視第一係)

〇〇県〇〇局〇〇部〇〇課

未承認医薬品等に係る違法情報の送信防止措置対応要請

下記のサイトについては、薬事法第68条に規定する未承認医薬品の広告に該当する情報と判断されるため、プロバイダ等への措置依頼の対応を要請します。

記

掲載されている場所	サイト名： URL <sup>(注1)</sup> ： 使用プロバイダ：
対象業者	対象業者の情報（氏名又は名称、所在地、メールアドレス等）を記載すること。
掲載されている情報	商品名： 対象箇所 <sup>(注2)</sup> ： ページ全体 ・ ページの一部
上記法令の構成要件に該当すると判断した理由	未承認医薬品の広告等に該当すると判断した理由を記載すること。
指導経緯等	違反認知以降の指導内容及び業者側の対応等について、時系列で具体的に記載すること。業者の違法性の認識、悪質性についても、指導経緯を踏まえた見解を記載すること。（別紙添付可）
対応を要請する理由	対応を要請する理由について、詳細に記載すること。  例) 当該製品に含有される〇〇は、過去に医薬品成分である〇〇が検出されており、健康被害発生のおそれがあり、再三、改善するよう指導したが、改善の意思が見られな

	いため。(別紙添付可)
--	-------------

注1) 複数ページにわたる場合は、「別紙のとおり」とし、URLの一覧を別紙にて添付すること。

注2) 「ページ全体」「ページの一部」のいずれかに○を付すこと。また、当該ページをプリントアウトするとともに、ページの一部のみが該当する場合は、当該箇所にマーカーを付す等明示すること。

担当

部署	○○課○○係
担当者	○○○○
電話番号	○○-○○○○-○○○○
ファックス	○○-○○○○-○○○○